

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報				平成	30	年度
事業番号	925	事業名	地域おこし協力隊事業			
担当課	産業観光課商工観光室	担当係	—			
総合計画に最も関連ある施策	施策	5	活力ある産業づくり	連絡先	0858-72-0144	
	施策体系	4	連携・交流の推進	事業区分	□新規 ■継続	
	主な事業	都市部の人材を受け入れ、地域力の充実・強化を図る				
予算区分	款	5	農林水産業費	事業実施主体	■八頭町 □その他	
	項	1	農業費			
	目	3	農業振興費	計画期間	開始	平成24年度
	事業	925	地域おこし協力隊事業		終了	—

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 隊員及び地域住民					
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 地域の振興及び活性化を図るとともに、隊員の定住・定着を目標とする。					
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載。 隊員が地域集落に居住して農業や観光資源の発掘、町外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や活性化を図る。					
事業の手段	どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 都市部の人材(若者)を隊員として委嘱し、地域の課題や実情と隊員の活動目標のマッチングを図ったうえで各地域集落に居住し、その地域の課題解決や活性化に繋がる活動を行う。					
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 地域や集落等の活性化(町の魅力発信や特産品開発、過疎集落を元気にする取組等を行い、地域に賑わいや活力を創出する。)隊員任期後に八頭町に定住定着できるよう、隊員任期中に自らの起業や就業を見据えた活動も併せて行う。					
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし			法令等名→	地域おこし協力隊推進要綱

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし					
	A	人	隊員数					
	B	集落	活動範囲(集落・地域等)					
	C	回	隊員自主事業(イベント等)					
	D							
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし					
	A	回	マスコミ・講演会等メディア露出頻度(情報発信成果)					
	B	人	隊員自主事業参加者数					
	C	%	定住定着率					
	D	%	起業率					

4 コスト

区分		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		R1年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	人	7	6	7	4	5	2	4
	B	集落	6	5	7	4	5	2	4
	C	回	9		10	20	5	12	8
	D								
成果指標	A	回	10	20	12	12	10	12	8
	B	人	502	330	500	400	300	400	240
	C	%	67	100	100	75	100	100	100
	D	%	33	100	50	50	0	0	0
トータルコスト		千円	25,116	26,115	30,401	18,638	23,991	9,327	18,400
担当職員数		人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
職員人件費		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
事業費		千円	22,716	23,715	28,001	16,238	21,591	8,748	16,000
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円							
	地方債(借入金)	千円							
	事業収入(使用料・参加費等)	千円							
	一般財源(単町費)	千円	22,716	23,715	28,001	16,238	21,591	8,748	16,000

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)	平成	30	年度
実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)		
	「道の駅はつとう」におけるレコード音楽会の開催や売り場の改善、八頭町観光協会におけるサービスの向上や消防団活動等、地元根差したあらゆる活動を実施した。		
	成果(具体的に)		
町外出身者が八頭町内に移住し、地域おこし協力隊卒業後八頭町に定住する隊員もおり、卒業隊員がさらに新規隊員を呼ぶ好循環も生まれていることから、交流人口の増加等に寄与することができている。			

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	13	20	①必要性が高い	少子高齢化や過疎化が進行し、20～30代の若者が町や集落から離れていく実態がある中、地域おこし協力隊員が集落内に居住することは若者の定住につながり、貴重な人材として住民からも期待されている。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	地域おこし協力隊事業は特別交付税措置事業でもあり、予算措置や予算執行も含め、行政的知識や受入体制整備等が不可欠なことから、町が業務を行うことが極めて妥当である。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	各隊員が活動するにあたって必要となる物品・備品の購入費や、隊員の日常的活動・業務の円滑化のためのコーディネーター委託事業費、町内に居住するために必要な家賃等、事業に必要な予算を計上し、適切な執行を行っている。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	13	20	①緊急性が高い	少子高齢化や過疎化が進行し、20～30代の若者が集落から離れていく実態がある中、地域おこし協力隊員が町内に居住することは移住・定住につながり、友人・知人への情報発信等により交流人口の創出にもつながる。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	高い定住率を維持するとともに、各隊員が従来の観点とは異った視点でのイベントや事業を実施しており、町内における隊員発信の賑わいの創出が認められる。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
2	1、拡充する	80点以上	72	地域おこし協力隊事業は、移住定住や町の賑わいの創出に寄与しており、今後も事業を継続してさらに交流人口の創出・増加や情報発信を行い、町の活性化に貢献してもらう必要がある。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	評価点による判定	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点	2	
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
2	1、拡充する	人口減少や高齢化等の進行が著しい本町において、地域外の人材を積極的に誘致しその定住・定着を図ることは、「田舎回帰」等都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する重要な取組である。本町においては、平成24年度から本事業に取り組み、町が若年層の意欲ある都市住民を受け入れて地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間、農林業の応援や住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事しながら、地域への定住・定着を図る取組を行っている。隊員によっては、地域産業の支援や地域行事への参加にとどまらず、地域資源の発掘や地域の魅力発信など新たな産業を創出するような活動も行っており、集落機能の維持・活性化はもとより、町全体における活性化にも寄与しているところである。活動・成果指標を見るに、隊員の任用・配置が定着化するとともに、任期後の定住定着率も高い水準にあることから、一定の成果を挙げることができていると認められる。任期後の隊員の定住においては、生計を立てられるだけの収入を継続して確保することができるかがポイントとなっており、任期中から隊員自らがその手法等を模索しながら、町としても助言・関係機関との調整、起業に係る財政的支援等十分な対策を行って行く必要があると考える。また、任期満了後の隊員の定着・起業による地域活性化という目的のほかに、外部人材の受入れによる集落機能の維持・活性化という目的もあるため、今一度その重要性を認識したうえで隊員活動の在り方について再検討するとともに、受入地域の意向と隊員の活動理念・目標との調整等を十分に行ったうえで、効果的な事業の推進に努められたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所
	新規隊員の人員確保、また、地域おこし協力隊員と行政・地域との十分なマッチングを図ることが重要である。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか
	地元大学生へのPRや勧誘、コーディネーター等と連携したサポート体制の確立を図る。